

2004年度版

石油連週報



データサービスの紹介

 <http://>

石油連盟



1 なぜ石連週報が必要か

わが国の石油マーケットは、石油製品供給の一層の効率化を進めることを目的とした一連の規制緩和(最終的には1996年の特定石油製品輸入暫定措置法(いわゆる「特石法」)の廃止、2002年の石油業法の廃止)を経て、生産・輸入・販売の各段階における自由化が実施され、市場メカニズムに基づく事業活動がますます重要になっていきます。

市場メカニズムの導入は、市場を通じて、資源の適正配分がなされ、生産・供給システムの一層の効率化を促すものですが、市場が有効に機能するには、何よりも適切な情報が開示されていることが必要です。

しかしながら、これまでの石油マーケットはこの市場メカニズムを有効に機能させるための基本的要件、すなわちファンダメンタルズとしての石油需給に関する迅速な情報が不足している、あるいは正確性に欠けるといった問題がありました。

現状の石油に係る需給情報は国が実施している統計情報に限られていて、市場メカニズムが有効に働くために必要な要件(正確性・迅速性・緻密性)を満たしているとは言えませんでした。とりわけ迅速性の観点から見ると、国の実施する指定統計の公表は《速報》でも実績月の翌月末となっているなど、テンポの速い石油需給状況を的確に反映した情報が不足していました。

国の実施するエネルギー・生産需給統計との比較

	原油・石油製品供給統計週報 (石油連盟自主統計)	エネルギー・生産需給統計 (国の統計)
目的	市場が必要としている需給データの収集・発表	マクロの経済動向を把握するためのデータの収集・発表
収集・発表の頻度	週次データ	月次データ
公表のタイミング	翌週原則火曜日に公表	速報:翌月末 確報:翌々月中旬
データの中味	重油の高硫黄・低硫黄別や装置原料など市場の実態に応じた細かな品目設定、品目・項目定義の明確化	一般的な石油製品ごとの品目設定、品目・項目定義が必ずしも明確になっていない

2 石連週報の開始

石油連盟では、このような問題・課題に対し、市場メカニズムが有効に機能することをサポートするため、市場が必要とするファンダメンタルズの1つである石油の供給情報を独自に収集・発表していくこととしました。

実際には、2003年1月から、正確性・迅速性・緻密性といった3点を重視した石油製品供給に係る石油製品等の在庫情報などの集計・発表を、原油を処理して石油製品を生産している事業者および一定規模以上に石油製品の在庫を保有している事業者等からデータの提供を受けて、実施しています。

正確性

需給状況の客観的判断を正確にできるよう
調査品目・項目の定義を明確化

迅速性

データの収集を毎週行い、これを迅速に発表し、
スピーディな市場の動きに対応

緻密性

市場実態に応じた油種区分などで緻密な情報を提供

3 石連週報の拡充

石連週報については、石油業界やその他各方面から、画期的な統計情報として高い評価を得ていますが、他方ユーザーの皆様からの様々なご意見をいただきました。このようなご意見を反映し、主に緻密性を向上させ、ユーザーにとって必要な情報をより適切に集計・発表することでさらなる市場機能の向上を目指し、2004年4月より石連週報を拡充しました。

拡充の内容は、以下の3項目です。

1. 供給に係る項目の追加

供給に係る動態統計データとして、「石油製品生産量」、「石油製品輸入量」、「石油製品輸出量」の各項目を追加します。これにより、足元の石油の市場動向をより緻密に把握することができるようになります。

2. 地域別データの追加

我が国の国土は東西に長く、気候条件等も地域ごとに異なっています。このため地域ごとに市場の動向にも差があります。これをより正確・緻密に把握するため、東日本、西日本の2地域に区分した統計を集計・発表します。

3. 原油在庫量データの追加

石油の国際市場の動向にとって非常に重要な、原油在庫量を追加します。

4 石連週報の内容

「石連週報」(「原油・石油製品供給統計週報」)は、石油製品の市場動向を迅速かつ正確に把握するといった観点から以下のような内容となっています。

(1) 調査対象のデータ品目・項目

- ①生産動向を概括的に示す「原油処理量」及び「稼働率」について週毎にデータを収集・発表します。
- ②さらに石油製品の供給動向を示すデータとして、主に市場で取引されている品目——石油製品8種類のほか、半製品4種類、装置原料の計13種類の「生産量」「輸入量」「輸出量」「在庫量」——について、週毎にデータを収集・発表します。
これによって、石油製品(特に種類ごとの)の正確な需給状況を把握することが可能になります。

(2) 調査対象者

わが国の石油製品の需給動向を正確に把握するためには、より多くの方からデータを収集することが必要です。

そのために原油処理量および石油製品生産量データについては、原油処理設備(常圧蒸留装置)を保有しているほぼ全ての事業者からデータを収集することとしています。

また、石油製品の輸出入および半製品も含めた在庫量データについては、上記の製油所に加えて、油槽所在庫として、大規模に在庫を保有している事業者(1,000KL以上)からデータを収集することとしています。

(3) 調査対象期間と発表のタイミング

迅速性を重視するという観点から、調査対象期間は「1週間(7日間)」としています。従って原油処理量や石油製品の生産量・輸出入量については「1週間(日～土)」の合計処理量のデータ、石油製品・半製品等の在庫量については「土曜日時点」のデータを収集し、速やかに集計作業を実施して全体数量を推計し、調査対象週の翌週火曜日の夕刻に全国全体の推計値を発表します。

これによって、石油製品の需給状況をタイムリーかつスピーディに把握することが可能になります。

(4) 全体数値の推計・発表

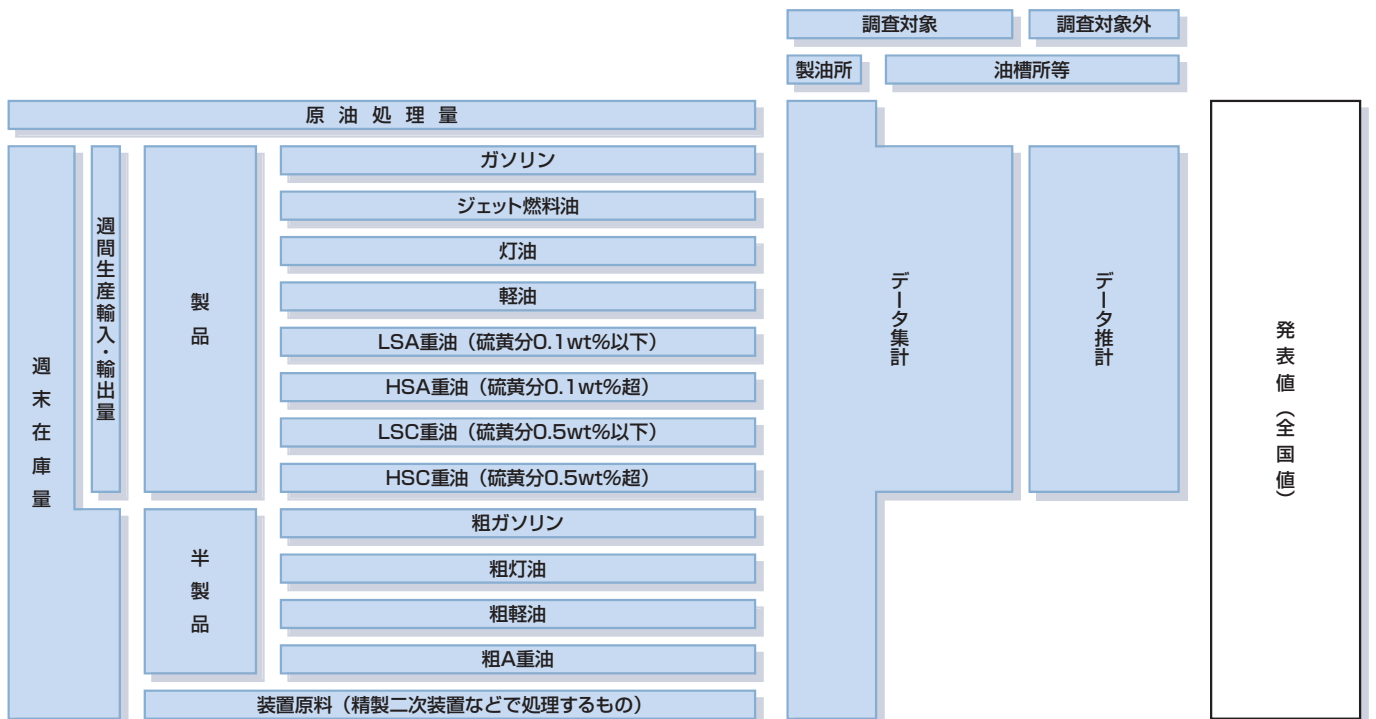
石油連盟が実施する「石連週報」は事業者の自主的な参加が前提となっていますので、全国のデータをすべて100%捕捉することは難しいという事情があります。

しかしながら、正確性という観点からは、単なる捕捉率の違いなどによって週および月単位で数値が変動することは好ましくないことから、さまざまな統計的手法を活用した客観的な方法で全国の数値を推定してこれを発表することとします。

なお、「石油製品輸入量」については、製品によっては我が国の輸入量全体に占める石油週報にご協力いただいている調査対象者の割合が極めて小さいものがあるため、全体推計の精度を確保できないものがあります。このような製品については、一定程度の精度を確保できることが確認できるまでは発表いたしません。

定 義	
原油	「原油」のほか、常圧蒸留装置で処理される「粗油」および「重油」とする。
ガソリン	JISに定める「工業ガソリン(K2201)」、「自動車ガソリン(K2202)」、「航空ガソリン(K2206)」に該当する石油製品
ジェット燃料油	JISに定める「航空タービン燃料油(K2209)」, この他に防衛庁向けの「JP-4」、「JP-5」、「JP-8」に該当する石油製品
灯油	JISに定める「灯油(K2203)」に該当する石油製品 ※クマリン添加前ものを含む
軽油	JISに定める「軽油(K2204)」に該当する石油製品
LS A重油	JISに定める「重油(K2205)の1種」に該当する石油製品のうち、硫黄含有量が0.1wt%以下のもの
HS A重油	JISに定める「重油(K2205)の1種」に該当する石油製品のうち、硫黄含有量が0.1wt%超のもの
LS C重油	主としてC重油の基材となる製品のうち、低硫黄(硫黄含有量が0.5wt%以下)のもの、具体的には「南方常圧残油、南方減圧残油、これ以外で装置原料や半製品に該当せず主にC重油の基材となるものうち低硫黄(硫黄含有量0.5wt%以下)のもの」を指す
HS C重油	主としてC重油の基材となる製品のうち、高硫黄(硫黄含有量が0.5wt%超)のもの、具体的には「直脱減圧残油、中東減圧残油、熱分解重油、FCCボトム、これ以外で装置原料や半製品に該当せず主にC重油の基材となるものうち高硫黄(硫黄含有量0.5wt%超)のもの」を指す
粗ガソリン	ナフサ(製品ナフサ以外のもの)、リフォーマート、FCCガソリン、アルキレート、アイソメレート、リターンナフサ、その他ガソリン用の含酸素化合物
粗灯油	未脱硫灯油
粗軽油	軽質軽油、水素化分解軽油
粗A重油	間脱軽油、直脱軽油、LCO、脱蠟軽油、熱分解軽油
装置原料	重質軽油、減圧軽油、中東常圧残油、直脱常圧残油
装置能力	設計能力(石油備蓄法上の届出能力)

項 目	定 義
原油処理量	当該期間に、我が国の製油所において常圧蒸留装置もしくは減圧蒸留装置で処理された原油の数量。粗油、重油も含み、スロップは含まない。
石油製品生産量	当該期間に、我が国の製油所で生産された石油製品の数量。ただし自家消費分は控除し、品種振替分は振替先の製品に計上。
石油製品輸入量	当該期間に、海外から輸入(陸揚げ)された石油製品の数量。ボンド輸入品は含まない。
石油製品輸出量	当該期間に、海外へ輸出(積戻し)された石油製品の数量。ボンド輸出品を含む。
石油製品・半製品在庫	当該期間末日(土曜日)に、我が国の製油所・油槽所に保管されている石油製品・半製品の数量。ボンド輸入品は含まない。



注 ●「製品」とは、製品としての規格を有し、特段の品質調整することなく消費者に対して出荷できるもの。
 ●「半製品」とは、消費者に出荷するためにはさらに混合・配合などの品質調整が必要なもの。
 ●「装置原料」とは、まだ「製品」でも「半製品」でもなく、精製二次装置等で分留・分解などの処理が一般的に行われるもの。
 なお、「常圧蒸留装置稼働率」(週間原油処理量/処理能力)も発表します。

石連週報(原油・石油製品供給統計週報)により貴社の事業活動において、石油マーケットの動向への速やかな対応が可能となります。

石油連盟より、以下のデータを毎週火曜日に受け取ること、我が国の石油在庫や製油所稼働、輸出入の状況をいち早く把握でき、さまざまな事業活動において貴重な情報を得ることが出来ます。

毎週配信される「週報」

原油・石油製品供給統計週報 (平成16年04月20日)号					
対象週	2004/4/11 ~ 2004/4/17				
～ 全 国 ～					
1. 週間製油所稼働状況					
製品名	今週	前週	前年同週	対前週差	対前年同週差
週間原油処理量(kl)	4,587,388	4,639,394	4,656,634	-52,006	-69,246
前月末常圧蒸留装置能力(BD)	4,889,610	4,889,610	4,976,610		
週間常圧蒸留装置稼働率	84.3%	85.3%	84.1%		
2. 石油製品在庫在り量 (単位:kil)					
製品名	今週	前週	前年同週	対前週差	対前年同週差
ガソリン	2,352,666	2,303,577	2,255,497	49,089	97,169
3. 原油・半製品・装置原料未在庫量 (単位:kil)					
製品名	今週	前週	前年同週	対前週差	対前年同週差
原油	17,152,620	17,735,173	18,925,048	-582,553	-1,772,428
粗ガソリン	3,455,507	3,297,964	3,160,227	157,543	295,280
粗灯油	453,284	464,199	476,497	-10,915	-23,213
粗軽油	854,142	760,827	861,365	93,315	-7,223
粗A重油	741,705	687,681	709,960	54,024	31,745
装置原料	2,865,632	2,915,343	2,747,073	-49,711	118,559
計	8,370,270	8,128,074	7,955,222	244,256	415,048
原油在庫には洋上在庫は含まれていない					
4. 石油製品生産量 (単位:kil)					
製品名	今週	前週	前年同週	対前週差	対前年同週差
ガソリン	1,021,130	1,171,592	1,051,764	-150,462	-30,634

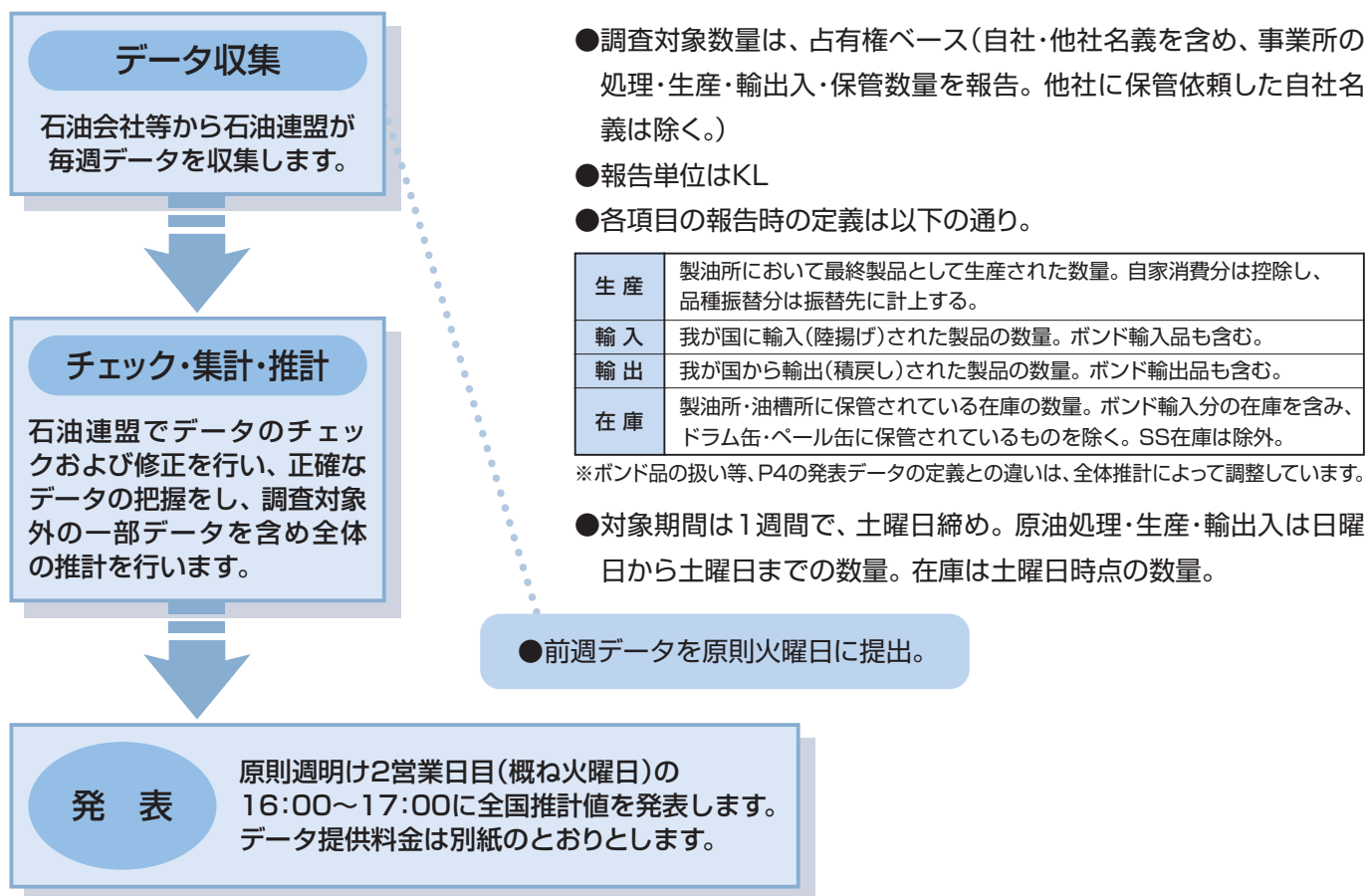
表計算ソフトなどで簡単に分析できる時系列データ

対象週	週間製油所稼働状況		石油製品在庫在り量(kil)									
	原油処理量(kil)	前週	ガソリン	ジェット燃料	灯油	軽油	LSA重油	HSA重油	A重油計	LSC重油	HSC重油	
平成15年01月05日-平成15年01月11日	5,021,489	4,976,610	90.7	2,036,074	722,364	3,009,871	1,819,084	356,404	781,705	1,138,109	1,125,265	1,837,811
平成15年01月12日-平成15年01月18日	4,956,478	4,976,610	89.5	2,101,360	696,294	2,894,402	1,843,885	368,050	836,619	1,204,669	1,055,594	1,878,948
平成15年01月19日-平成15年01月25日	5,189,043	4,976,610	93.7	2,224,357	733,395	2,914,926	1,859,667	377,281	848,385	1,225,666	1,239,693	1,982,046

政府の石油関係統計

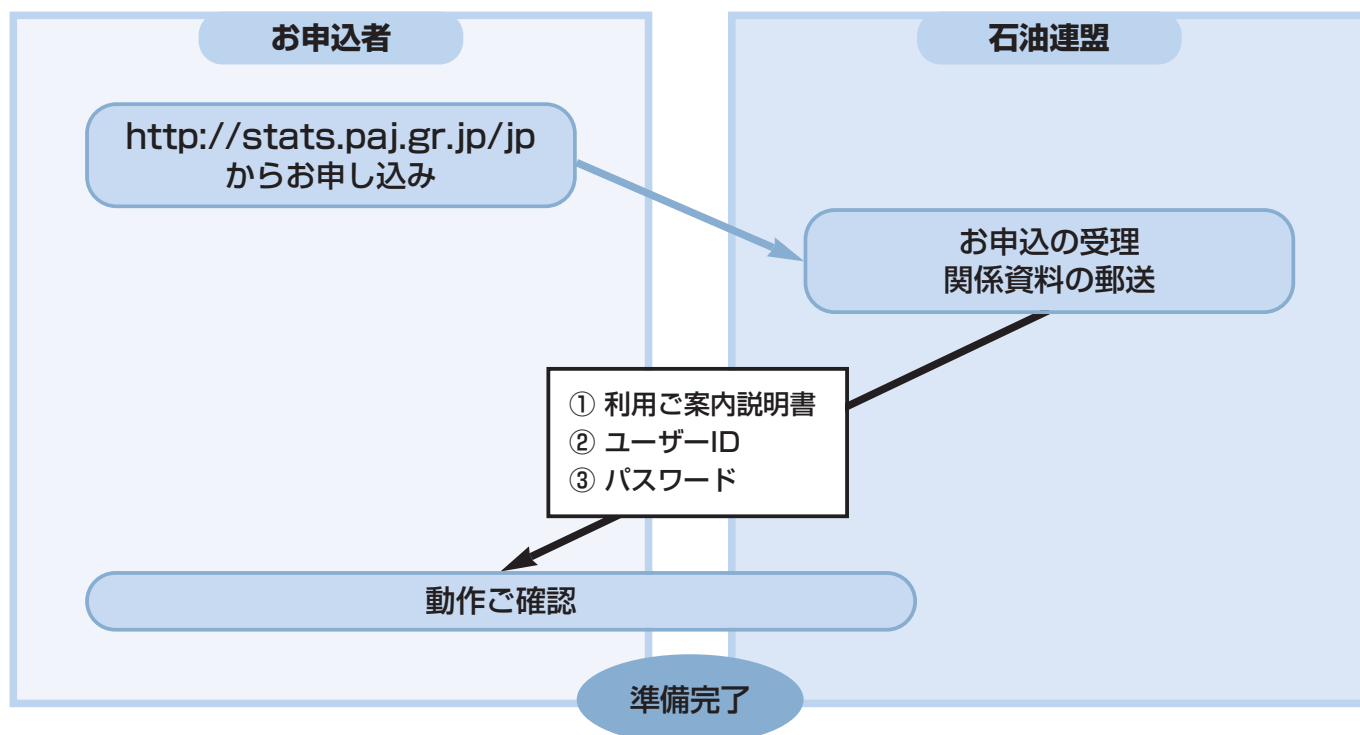
年	月	原油消費 Crude Run	製品生産量 Product Output	製品輸入量 Import	気象状況(気温等) : 気象庁																					
					札幌	仙台	東京	名古屋																		
1987	1	1888184	277741	1189187	3629187	1954374	2767410	14797522	250848	1540239	718	-3.8	152.7	0	3	104.7	0	35	101.8	0	6.6	79.9	0	4.5		
1987	2	18027480	258637	800650	284986	2201487	2012283	1877060	370567	1388970	211388	1506182	25	-5	161	0	1.1	118.3	0	1.6	115.6	0	5.3	86	0	4
1987	3	14485040	278489	771049	315572	2147085	2108238	3029065	3520162	18210038	434287	1805300	1	-2.4	143.0	0	1.1	118.3	0	2.4	108.3	0	5.2	88.8	0	3

データの作成・発表プロセス



※月曜日もしくは火曜日が休日の場合、提出・集計・発表は水曜日となります。

※発表日の翌日正午には、直近3週分のデータが無償で「公表」されます。(前年データは公表されません)





お申込み・お問合せ先

郵便番号:100-0004

住所:東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館

宛先:石油連盟 調査・流通業務部

電話:03-5218-2303

Fax :03-5218-2320

E-mail address: oswadmin@sekiren.gr.jp